

委員会 ニュース

文教厚生

②⑥ 松前町国民健康保険条例の改正

要旨

平成25年度決算で、概算で交付されていた、国・県負担金や前期高齢者交付金を26年度と27年度に返還する必要があり、返還すると財源不足が見込まれるから、医療分について税率の引き上げを行う。

総務 産業建設

北伊予中耐震補強費を増額

③② 北伊予中学校（普通・特別教棟等）耐震補強工事（建築主体工事）変更請負契約の締結について

要旨

耐震補強工事変更に伴う追加工事費の増額。

内容

耐震補強工事で目視による外観状態（ひび割れなど）を観察した時の請負金額と実際に工事を行った場合の補強工事において追加工事が増加したため請負金額の増額を行う。

意見

○高所のひび割れなど高所作業車を借りても高額な経費にならない。
○請負業者が1社に集中している。多くの業者が落札できるような方法にすべきである。
（全員一致で可決）

また、国保税の値上げ

審査

国保会計の基金に対する質疑に対し基金は5,100万円程度ある。当初予算では財源不足のため2,500万円を取り崩すとしているが、突発的な医療費の発生時に対応できない。5,100万円程度は基金として確保しておく必要がある。国保会計の財源は皆さんから納めていただく国保税でまかなうという原則であるため、条例改正を行う必要がある。

主な質疑

問 医療費を抑え保険料を上げないようにする取り組みが必要ではないか。
答 特定健診を継続し、平成25年度から希望地区で開催している。健康づくり教室を全町的に広め、町民一人ひとりが健康づくりに対する意識を高め、医療費を抑えたい。

意見

先進地の取組みを研究するとともに、健康課・福祉課などの関係

論点

国の責任において医療費助成制度の創設と身体障害者手帳の認定基準の緩和を求める。

審査

感染拡大の原因は国の責任であり、早急に対処すべきである。肝炎患者の医療費は高額で、高額療養費制度があるとしても大きな負担になっている。障害者手帳が交付されれば、当町でも交通費の軽減などが受けられる。県・国でも医療費助成制度の拡大の動きがあり、当町としても要望すべきである。
（全員一致で採択）

● 「子ども医療費の拡充を求める請願」

◎ 請願者

新日本婦人の会松前支部 支部長 大西 頼子
紹介議員 稲田 孔

◎ 論点

子どもの医療費助成制度を拡充し、通院にかかる医療費を小学校卒業まで無料化することを求める。

議員提出議案で意見書を国などに提出

● 「子ども医療費の拡充を求める請願」

子育て世帯の負担を考えると、中学校卒業まで医療費が無料となるのは理想であるが、町の財政状況を考えると、町単独でこれ以上の医療費助成は難しい。子育て支援施策はどれも重要であるが、優先順位をつけて実施していく必要がある。まずは放課後児童クラブの待機児童解消から取り組むべきである。
（全員一致で不採択）

